

Ⅲ 調査結果の要約

1. 人権意識について

(1) 人権に関する感じ方、考え方

- ◆ 人権についての考え方は、「非常に重要である」と「どちらかといえば重要である」をあわせた『重要である』が90.8%となっている。〔問1〕
- ◆ 日本は人権が尊重されている社会であると思うかは、「一概にはいえない」が50.9%と過半数を占め、次いで「そう思う」が30.3%、「そう思わない」が17.8%となっている。〔問2〕
- ◆ 日本社会の人権侵害や差別は10年前に比べ減っていると思うかについては、「あまり変わらない」が42.3%と最も高く、次いで「減ってきている」が30.1%となっている。〔問3〕

(2) 人権侵害の経験

- ◆ この10年程の間に自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかは、「ある」が18.2%、「ない」が65.2%となっている。〔問4〕
- ◆ 自分の人権を侵害されたと思ったことがあると回答した人のうち、人権を侵害されたと思った場面については、「あらぬうわさ、悪口、落書き、インターネット情報などで名誉、信用を傷つけられたり、侮辱された」が38.3%と最も高く、次いで「地域や職場などにおいて、仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」が32.5%、「人種、信条、性別、社会的身分などを理由に差別された」が16.4%となっている。〔問5〕
- ◆ 自分の人権を侵害されたと思った時の行動については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が40.5%と最も高く、次いで「何もできなかった」が35.0%、「相手に抗議した」及び「どうしていいかわからなかった」がともに22.3%となっている。〔問6〕

(3) 人権にかかわる重要な問題

- ◆ 日本社会において重要だと思う人権問題については、「障害者の人権」が54.2%と最も高く、次いで「インターネット（パソコンやスマートフォンなど）による人権侵害」が48.0%、「子どもの人権」が46.6%、「女性の人権」が45.8%となっている。

「性同一性障害者（身体的な性と心の性が一致しない人）の人権」、「性的志向（異性愛、両性愛、同性愛）にかかわる問題」は年齢が下がるにつれて高くなっている。〔問7〕

2. 女性の人権について

- ◆ 女性の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」が54.5%と最も高く、次いで「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が46.1%、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が36.1%となっている。

具体的な問題点9項目のうち、7項目で「女性」が「男性」より高くなっている。特に、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」で12.8ポイント、「強制的性交、強制わいせつなどの性犯罪や売買春」で9.8ポイント、「固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」で8.1ポイント、「家庭や職場、地域などで、女性の意見が尊重されないこと」で8.0ポイントと差が大きくなっている。〔問8〕

3. 子どもの人権について

- ◆ 子どもの人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの虐待」が71.4%と最も高く、次いで「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」が62.1%、「インターネット（パソコンやスマートフォンなど）を使ってのいじめ」が56.7%となっている。〔問9〕

4. 高齢者の人権について

- ◆ 高齢者の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が51.2%と最も高く、次いで「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」が30.6%、「家族や介護者から、嫌がらせや虐待を受けること」が27.0%となっている。

年齢別では、60歳代までは「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が年齢が上がるにつれて高くなっている。また、「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」は、年齢が上がるにつれて高くなっている。〔問10〕

5. 障害者の人権について

- ◆ 障害のある人の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が55.5%と最も高く、次いで「就職や職場で、不利な取扱いを受けること」が41.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が34.6%となっている。〔問11〕

6. 外国人の人権について

(1) 外国人の人権

- ◆ 外国人の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」が41.0%と最も高く、次いで「国籍による偏見や差別があること」が35.0%、「医療、保健、防災など、生活に必要な情報が手に入りにくいこと」が24.8%、「就職や職場で不利な扱いを受けること」が24.0%となっている。

「国籍による偏見や差別があること」は年齢が下がるにつれて高くなっている。〔問12〕

(2) ヘイトスピーチ

- ◆ ヘイトスピーチについてどう思うかは、「よくないことだと思う」が42.3%と最も高く、次いで「絶対にやめるべきだと思う」が27.8%、「わからない」が17.2%となっている。〔問13〕

7. HIV(エイズウイルス)感染者等・ハンセン病回復者等の人権について

(1) HIV(エイズウイルス)感染者等の人権

- ◆ HIV感染者等の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「偏見により差別的な言動を受けること」が38.5%と最も高く、「就職や職場で、不利な取扱いを受けること」が30.8%となっている。一方、「わからない」も36.9%と高くなっている。〔問14〕

(2) ハンセン病回復者等の人権

- ◆ ハンセン病回復者等の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「怖い病気といった誤解があること」が33.1%と高く、「ハンセン病療養所の外で、自立した生活を営むのが困難なこと」が32.0%、「偏見により差別的な言動を受けること」が30.8%となっている。一方、「わからない」も34.8%となっている。〔問15〕

8. 犯罪被害者の人権について

- ◆ 犯罪被害者の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が58.1%と最も高く、次いで「犯罪行為による精神的なショックにより、日常生活に支障をきたすようになること」が53.4%、「事件のことについて、周囲にうわさ話をされること」が47.9%となっている。〔問16〕

9. インターネットによる人権侵害について

(1) インターネット上の人権侵害情報の閲覧経験及び閲覧時の対応

- ◆ インターネット上で、人権侵害と思われるような内容の閲覧経験については、「見たことがある」が30.3%、「見たことがない」が66.5%となっている。
「見たことがある」は年齢が下がるにつれて高くなり、30歳代以下では過半数を占めている。特に、「20～29歳」では70.6%と7割を超えて高くなっている。〔問17〕
- ◆ インターネット上で、人権侵害と思われるような内容を見た場合の対応については、「そのようなページは、無視した」が58.9%と最も高く、次いで「自分とかわりがないので、特に何もしなかった」が48.4%、「プロバイダ又は関係機関に知らせた」が3.1%となっている。〔問18〕

(2) インターネットと人権

- ◆ インターネットによる人権侵害に関して特に問題となっていると思うことについては、「他人を誹謗中傷する表現が掲載されること」が60.9%と最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が60.1%、「出会い系サイト・コミュニティサイトなどが、犯罪を誘発する場として利用されていること」が48.2%となっている。〔問19〕

10. ホームレスの人権について

- ◆ ホームレスの人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「経済的な自立が困難なこと」が46.9%と最も高く、次いで「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力を受けること」が27.0%、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」が24.8%となっている。〔問20〕

11. 性同一性障害、性的指向をはじめとする性的少数者の人権について

(1) 性同一性障害者の人権

- ◆ 性同一性障害者の人権に関して特に問題となっていると思うことについては、「性同一性障害に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」が53.1%と最も高く、次いで「学校や職場に、性同一性障害者に対応した設備（トイレ、更衣室など）が整っていないこと」が29.1%、「学校や職場で、いじめや嫌がらせを受けること」が29.0%、「偏見により差別的な言動を受けること」が28.8%となっている。一方、「わからない」も25.0%となっている。

具体的な問題点7項目については、全ての項目で「女性」が「男性」より高くなっている。特に、「学校や職場に、性同一性障害者に対応した設備（トイレ、更衣室など）が整っていないこと」で10.5ポイント、「学校や職場で、いじめや嫌がらせを受けること」で7.7ポイント、「性同一性障害に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」で6.3ポイント、「就職や職場で、不利な取扱いを受けること」で5.9ポイントと差が大きくなっている。〔問21〕

(2) 性的指向に関する人権

- ◆ 性的指向に関する人権上の問題に関して特に問題となっていると思うことについては、「性的指向に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」が47.4%と最も高く、次いで「同性カップルが互いの配偶者とみなされないことにより、社会生活上の様々な不利益（手術等の同意者になれない、生命保険の受取人になれないなど）があること」が32.6%、「偏見により差別的な言動を受けること」が27.8%となっている。一方、「わからない」も27.2%となっている。

具体的な問題点7項目については、全ての項目で「女性」が「男性」より高くなっている。特に、「同性カップルが互いの配偶者とみなされないことにより、社会生活上の様々な不利益（手術等の同意者になれない、生命保険の受取人になれないなど）があること」で10.0ポイントと差が大きくなっている。〔問22〕

12. 身元調査について

- ◆ 結婚相手の家柄を問題にすることについては、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」が31.2%となる一方、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が37.2%、「当然だと思う」が27.2%となっている。

「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」は、「男性」が「女性」に比べ8.5ポイント高くなっている。〔問23〕

- ◆ 結婚にあたっての家柄や家族状況調査をどう思うかについては、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」が24.8%となる一方、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が36.9%、「当然だと思う」が34.4%となっている。

「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」は「男性」が「女性」に比べ6.6ポイント高くなっている。〔問24〕

- ◆ 企業の採用選考時の身元調査については、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」が26.4%となる一方、「よくないことだが、やむをえないと思う」が45.3%、「当然だと思う」が25.6%となっている。

「当然だと思う」は「男性」が「女性」に比べ5.2ポイント高くなっている。〔問25〕

13. 部落差別・同和問題について

(1) 同和問題の認識

- ◆ 「同和問題」「部落差別」「部落問題」を知っているかについては、「知っている」が66.0%、「知らない」が32.6%となっている。
「知っている」は「男性」が「女性」に比べ6.6ポイント高くなっている。また、「20～29歳」で42.9%と低くなっている。〔問26〕
- ◆ 同和地区や同和問題を知った時期については、「社会人になってから」が26.7%と最も高く、次いで「小学生」が25.7%、「中学生」が21.5%となっている。
50歳代以下では「中学生」までにはじめて知った人が、半数以上となっている。〔問27〕
- ◆ 同和地区や同和問題を知ったきっかけについては、「家族から聞いた」が24.2%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」が17.3%、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が15.9%となっている。
40歳代以下で「学校の授業で教わった」が、50歳代以上で「家族から聞いた」がそれぞれ最も高くなっている。〔問28〕
- ◆ 同和地区や同和問題を家族のだれから聞いたかについては、「父母」が75.0%と最も高く、次いで「祖父母」が12.5%、「配偶者」が4.2%となっている。〔問29〕

(2) 同和教育

- ◆ 学校、職場、地域で同和問題について教育を受けた経験については、「受けたことはない」が34.5%と最も高く、次いで「覚えていない」が23.7%、「中学校で受けた」が15.0%となっている。〔問30〕

(3) 同和問題に関する重要な問題

- ◆ 同和問題に関して、特に問題となっていると思うことについては、「結婚について、周囲から反対されること」が44.1%と最も高く、次いで「偏見により差別的な言動を受けること」が36.8%、「就職や職場で、不利な取扱いを受けること」が29.5%となっている。〔問31〕

(4) つきあい

- ◆ 身近な人が同和地区の人であるとわかった場合の対応については、「これまでと同じように親しくつきあう」が69.7%と最も高く、次いで「わからない」が18.0%、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」が9.9%となっている。〔問32〕
- ◆ 住む場所を選ぶ際に、同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件を避けるかについては、「わからない」が33.5%と最も高く、次いで「いずれにあってもこだわらない」が31.4%、「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」が19.2%、「同和地区にある物件は避けるが、同和地区と同じ小学校区にある物件は避けないと思う」が13.9%となっている。

「いずれにあってもこだわらない」は「男性」が「女性」に比べ7.7ポイント高くなっている。

「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」は「名古屋地域（名古屋市）」では比較的高くなっている。〔問33〕

(5) 結婚

- ◆ 子どもがいる人について、子どもの結婚相手が同和地区の人である場合の対応については、「子どもの意思を尊重する。親が口をだすべきことではない」が43.5%と最も高く、次いで「親としては反対するが、子どもの意思が強ければしかたがない」が28.6%、「わからない」が23.0%となっている。

「子どもの意思を尊重する。親が口をだすべきことではない」は「男性」が「女性」に比べ4.7ポイント高くなっている。また、「20～29歳」が61.1%と過半数を占め、特に高くなっている。〔問34〕
- ◆ 未婚の人について、同和地区の人との結婚に際して、親族から強く反対をされた場合の対応については、「わからない」が34.7%と最も高く、次いで「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が34.2%、「自分の意思を貫いて結婚する」が19.7%となっている。

「自分の意思を貫いて結婚する」と回答した人について、性別では「男性」が「女性」に比べ12.9ポイント高くなっている。また、40歳代以下では「自分の意思を貫いて結婚する」、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」の割合が比較的高くなっている。〔問35〕

(6) 同和問題の解決に対する考え方

- ◆ 同和問題の解決に対する考え方については、「人権にかかわる問題だから、自分も県民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」が30.0%と最も高く、次いで「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」が16.0%となっている。一方、「わからない」も28.8%と高くなっている。〔問36〕

14. 人権尊重の取組について

- ◆ 人権が尊重される社会を実現するために必要な取組については、「学校などにおいて、人権教育を充実させる」が59.1%と最も高く、次いで「個人個人自らが人権意識を高めるように努める」が39.8%、「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」が33.9%となっている。〔問37〕

15. 啓発活動への参加、認知について

- ◆ 国、県、市町村の人権啓発活動で見たり、聞いたり、参加したり、利用したことがあるものについては、「特になし」が42.9%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの啓発広告」が27.4%、「新聞・雑誌広告」が23.2%となっている。〔問38〕
- ◆ 人権尊重の理解を深めるための効果的だと思う啓発活動は、「テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告」が51.2%と最も高く、次いで「新聞・雑誌広告」が32.6%、「自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行」が25.5%、「インターネットでの情報発信」が25.2%となっている。
年齢別では、「インターネットでの情報発信」は年齢が下がるにつれて高くなっている。〔問39〕

